

平成26年度一般会計 予算の概要

平成26年 3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 平成26年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 平成26年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 平成26年度主な事業の概要	16
(6) 平成26年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 平成26年度地方債調	20
(8) 平成26年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 平成26年度一般会計節別歳出予算内訳	22

1. 平成26年度予算編成方針

国の経済情勢は、大胆な金融施策及び機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果もあり着実に上向いているが、景気回復の実感は、地域経済には未だ浸透しておらず、業種ごとの業況にばらつきがみられ、経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なり極めて厳しい状況にある。

このような中、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」に基づき、強い経済を取り戻しつつ、消費税率の引上げにより財源を確保し社会保障の安定化を進めるとともに、国・地方を合わせた基礎的収支について改善を図り、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すとしており、平成26年度予算の基本的な考え方については、聖域無く予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策及び緊急性の高いものを重視しつつ、真に必要な施策に予算を重点化するとされたところである。

県の財政については、平成25年度は「復興加速化」予算として、復興・再生を確かなものとするため、過去最大規模となる当初予算を編成するとともに、直面する喫緊の課題に対処するため、5度にわたる補正予算を編成し対応してきたところである。

また、消費税率や労務単価の引上げなどに伴う影響等による歳出増加が見込まれる中、必要な事業量に見合う財源確保が課題となっている。

こうした中、「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、新年度の予算は、13の重点プロジェクトを中心に、人口減少や高齢化社会の課題への対応を始め、被災者の生活再建、風評対策などの視点から選択した事業を最優先に予算配分し、これまでに執行した事業の効果を検証しつつ、あらゆる方策を講じて財源を確保することとしている。

本町においては、東日本大震災からの復旧・復興・再生を重点課題とし、平成25年度当初予算では214億7,900万円の予算編成を行い、生活圈(5地区)における除染対策事業等関連する事業に積極的に取り組んでいるところである。これらの財源については、国・県支出金などの依存財源に占める割合が多く、不足分を財政調整基金の取り崩しで対応している厳しい状況にある。

平成26年度の予算編成方針については、前年度に引き続き「川俣町復興計画」等の実現のため、被災者の生活再建に向けた環境整備など、復興・再生に係る事業に対し重点的に予算の配分を行うものとする。また、消費税率の引上げなどによる歳出増加が見込まれ、引き続き厳しい財政状況が想定されるところであるが、国・県との連携を緊密に図り、あらゆる方策を講じて財源を確保し、対処していく必要があるところである。

なお、消費税率の引上げに伴う施設の使用料・利用料金等の対応については、円滑かつ適正に転嫁されるよう、所要の措置を講じるものとする。

2. 予算規模

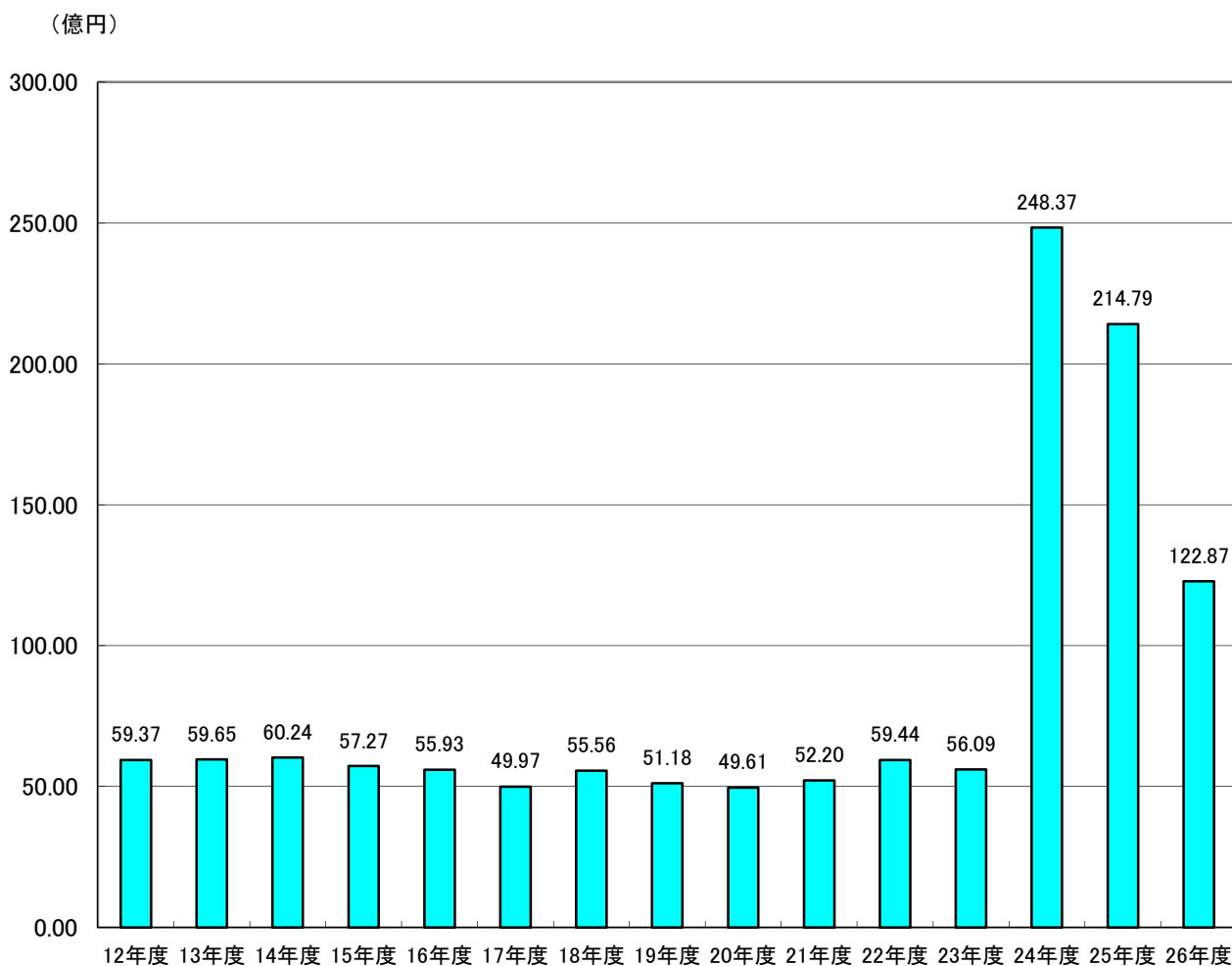
今年度は、以上のような予算編成方針と平成26年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配慮しながら予算編成を行った。

この結果、平成26年度の当初予算規模は122億8,700万円となり、前年度当初予算(214億7,900万円)に比べ、91億9,200万円、率にして42.8%の減となったところである。

平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	平成25年度の 対前年度増加率
千円 12,287,000	千円 21,479,000	千円 ▲ 9,192,000	% ▲ 42.8	% ▲ 13.5

なお、平成12年度以降の当初予算の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移



3. 平成26年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の平成26年度一般会計予算の規模は、約95兆9,000億円となり、社会保障・税一体改革による消費税増収分を活用した子育て支援などの充実、インフラ老朽化対策などの公共事業予算を重点化するものとしている。

県の一般会計予算の総額は、1兆7,145億円(対前年度比1.0%減)となり「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づく事業により復旧・復興を推進するものとしている。

本町の平成24年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率は87.3%(前年度86.9%)となっている。また、公債費比率5.2%、債務負担行為等を含む実質公債費比率7.6%と、ともに改善されているが、毎年度の予算編成においては、その財源に財政調整基金の取り崩しで対応する状況が続いている。

このような状況下、川俣町復興計画に基づき、平成23年度から平成27年度の5年間で集中復興期間として復興事業を進め、4年目となる平成26年度の当初予算額は122億8,700万円(対前年度比91億9,200万円、42.8%減)となったところである。

減額の要因としては、除染対策事業費の減によるものが大きくなっており、一方、復興公営住宅建設事業費や継続費として新庁舎建設事業費を計上するとともに、平成25年度に生活圏の除染を行った地区における除染後の町道に係る舗装等工事費を当初から計上するなど、本町の再生・復興に向けた取り組みを推進するための積極的な予算としたところである。

なお、税負担の適正な転嫁を基本に、消費税率の引き上げに伴う公共施設の使用料の改定を行っている。予算編成にあたっては、予算額の多くを占める除染対策等関係経費を今年度も計上するとともに、農産物など食品の放射性物質検査を強化する取り組みを進めるものとし、また、子どもたちの健康管理のための内部被ばく検査や、親子のびのびリフレッシュ事業等についても継続し実施することとしている。

さらに、子どもの屋内運動場整備事業や学校等における校舎内緊急環境改善事業として、幼稚園、小学校、中学校に空調設備を設置するための予算などの所要額を措置したところである。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると町税及び地方交付税、繰入金などが増額となっている一方、特に県支出金が大幅減となり、諸収入や一部の交付金等も減額となっている。

町税は10億38,762千円(前年度比8.1%増)、地方消費税交付金は1億54,000千円(前年度比19.4%増)、地方交付税は35億25,371千円(前年度比34.9%増)、国庫支出金は7億13,045千円(前年度比4.4%増)、繰入金14億28,346千円(前年度比213.8%増)となっている一方、自動車取得税交付金11,501千円(前年度比42.5%減)、県支出金39億17,133千円(前年度比75.1%減)、諸収入1億79,465千円(前年度比10.0%減)などとなっている。主には、生活空間における除染対策事業に対する県補助金の減が大きくなっている。

なお、今年度も歳出に対し歳入不足分が生じたため、財政調整基金から5億26,233千円の繰入金で補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,038,762	8.5	960,584	4.5	78,178	8.1
2. 地方譲与税	95,800	0.8	99,900	0.5	▲ 4,100	▲ 4.1
3. 利子割交付金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
4. 配当割交付金	1,400	0.0	800	0.0	600	75.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
6. 地方消費税交付金	154,000	1.3	129,000	0.6	25,000	19.4
7. 自動車取得税交付金	11,501	0.1	20,001	0.1	▲ 8,500	▲ 42.5
8. 地方特例交付金	2,600	0.0	2,800	0.0	▲ 200	▲ 7.1
9. 地方交付税	3,525,371	28.7	2,612,431	12.2	912,940	34.9
10. 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	61,696	0.5	62,172	0.3	▲ 476	▲ 0.8
12. 使用料及び手数料	69,546	0.5	70,739	0.3	▲ 1,193	▲ 1.7
13. 国庫支出金	713,045	5.8	683,308	3.2	29,737	4.4
14. 県支出金	3,917,133	31.9	15,758,570	73.3	▲ 11,841,437	▲ 75.1
15. 財産収入	14,229	0.1	17,088	0.1	▲ 2,859	▲ 16.7
16. 寄附金	906	0.0	406	0.0	500	123.2
17. 繰入金	1,428,346	11.6	455,127	2.1	973,219	213.8
18. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.1	0	0.0
19. 諸収入	179,465	1.5	199,474	0.9	▲ 20,009	▲ 10.0
20. 町債	1,048,900	8.5	382,300	1.8	666,600	174.4
歳 入 合 計	12,287,000	100.0	21,479,000	100.0	▲ 9,192,000	▲ 42.8

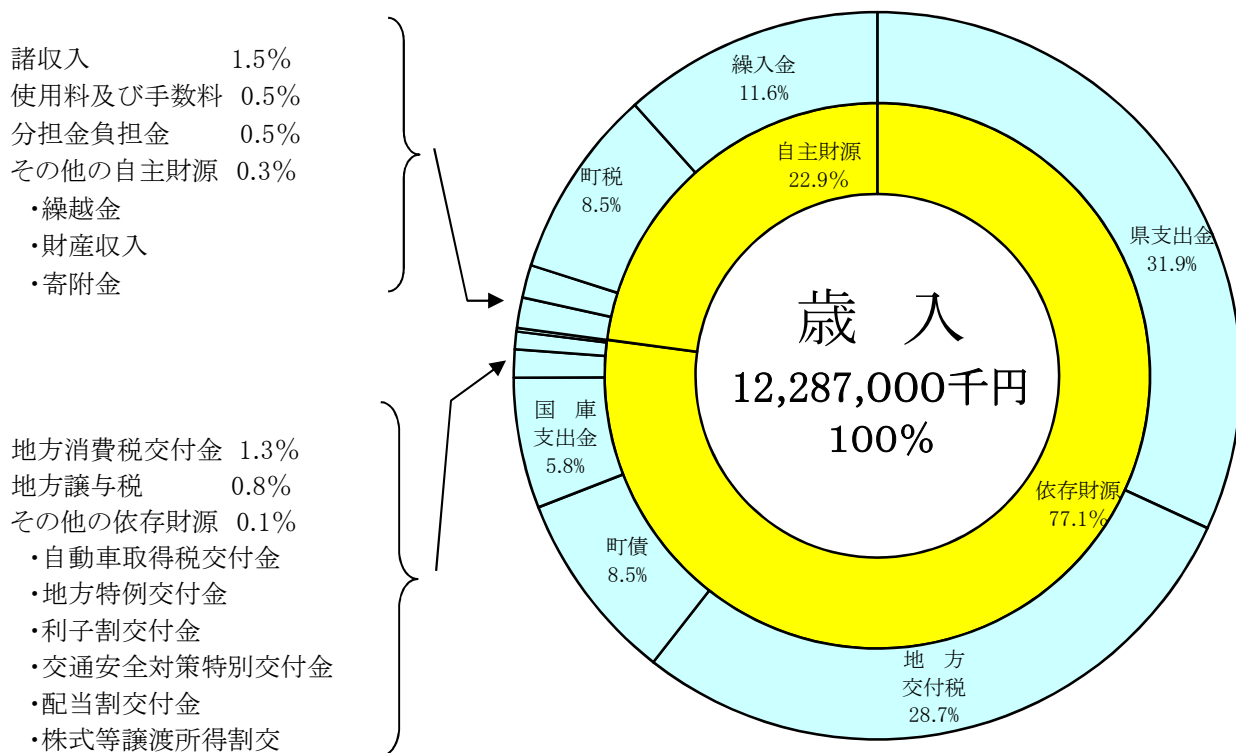
歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、48億33,734千円となり、前年度の38億29,816千円と比べて10億3,918千円、26.2%の増となった。歳入総額に占める一般財源の割合は39.3%で、前年度(17.8%)を21.5ポイント上回っている。これは、地方交付税のうち震災復興特別交付税の増額を見込んだことにもよるが、特定財源である県支出金が大幅な減額となり、歳入全体も減少したことによるものである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は28億12,950千円(前年度17億85,590千円)で、前年度比57.5%の増となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は22.9%で前年度(8.3%)を14.6ポイント上回った。これは町税及び繰入金の増額によるものである。

依存財源は、94億74,050千円で前年度(196億93,410千円)と比較すると大幅な減となっており、構成比では77.1%で前年度(91.7%)を14.6ポイント下回った。これは主に、県支出金の減額によるものである。

< 第2図 > 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の44.9%を占める町民税は個人、法人合わせ前年度比56,958千円、13.9%の増となったところである。

また、固定資産税は、総額で4億43,811千円(前年度比 1.7%増)となっている。これは、主に設備投資の増に伴う償却資産の前年度実績での伸び分を反映したことによるものである。

町民税、固定資産税の2税目合計で9億10,612千円(前年度比7.6%増)となり、構成比は町税全体の87.6%で前年度比0.5%減となっている。

町たばこ税については、平成25年4月1日の地方税法(税率)改正及び消費本数の増加を見込み、前年度に比べ13,632千円、17.0%の増となり、軽自動車税は379千円、1.1%の増額となっている。

町税全体の対前年度比は8.1%の増で、町民税及び町たばこ税の増収によるところが大きく、自主財源に占める町税の割合も36.9%となったが、前年度対比では53.8%から16.9ポイント下回っている。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	466,801	44.9	409,843	42.6	56,958	13.9
	個人	382,714	36.8	351,888	36.6	30,826	8.8
	法人	84,087	8.1	57,955	6.0	26,132	45.1
	固定資産税	443,811	42.7	436,602	45.5	7,209	1.7
	固定資産税	442,719	42.6	435,495	45.4	7,224	1.7
	交付金	1,092	0.1	1,107	0.1	▲ 15	▲ 1.4
	軽自動車税	34,213	3.3	33,834	3.5	379	1.1
	町たばこ税	93,937	9.1	80,305	8.4	13,632	17.0
	計	1,038,762	100.0	960,584	100.0	78,178	8.1

(地方譲与税等各種交付金)

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税からなる地方譲与税については、95,800千円(前年度比4.1%減)を計上している。また、地方特例交付金については、減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除分)として2,600千円(200千円減)としている。

(地方交付税)

普通交付税については、全国平均の伸び率1.0%の減と示されている。加えて、平成22年の国勢調査による人口の減少などを考慮し、前年度の交付実績額から4.0%減額として見込み22億91,269千円を計上しており、前年度当初予算比では9,853千円の減額となっている。

また、特別交付税についても、今年度において災害復旧に係る経費や特殊事情のある地域に対し重点的に配分される見込みであることから、交付額を6.6%減とし、1億50,800千円を計上している。

一方、震災復興特別交付税については、地方税の減免による減収分、国庫補助事業に伴う地方負担額への措置額、役場庁舎復旧事業分、中長期職員派遣人件費分として10億83,302千円計上しており、地方交付税総額が大幅増となった要因となっている。

(分担金及び負担金)

分担金及び負担金は61,696千円で、徴収基準に基づいて確実に徴収できる額を見込むこととしているが、老人福祉施設にかかる被措置者負担金の減額などにより、前年度と比較して0.8%、476千円の減額となっている。

(国庫支出金)

国庫支出金は7億13,045千円で、前年度と比較し29,737千円、4.4%の増額となっている。臨時福祉給付金事業費補助金、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金、原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金などが増額となっている。一方、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金1億34,632千円、コミュニティ復活交付金247,925千円などが減額となっている。

(県支出金)

県支出金は39億17,133千円となり、前年度と比較し大幅な減額となっている。増減の主なものは、再生可能エネルギー等導入事業補助金70,382千円、公立学校等校舎内緊急環境改善事業補助金58,259千円、ふくしま森林再生事業補助金82,075千円などでは増額となっているが、生活圏の除染対策事業県交付金119億82,443千円、参議院議員通常選挙委託金9,376千円などの減額によるものである。

(繰入金)

繰入金は14億28,346千円で、前年度と比較して9億73,219千円の増額となった。これは、財源の不足を補うための財政調整基金からの繰入額を増額したほか、生活拠点形成交付金基金を取り崩しし、復興公営住宅整備事業へ充当するとともに、東日本大震災復興基金を取り崩し、親子のびのびリフレッシュ事業や内部被ばく検査業務委託料などに2億54,540千円を充当したほか、ブランド・イメージ交付金分として7,395千円を繰り入れたためである。

(町債)

公共施設や道路等の社会資本の整備は、その利益を享受する世代間の公平な負担のもとに整備するという考えのもと、今年度も交付税措置があり財政負担の少ない起債を中心に必要額を計上している。町債総額では10億48,900千円、前年度と比較して6億66,600千円、174.4%の大幅増となっている。

町債の主なものは、新庁舎整備事業として5億13,100千円、復興公営住宅整備事業として1億1,700千円、町道整備事業として辺地対策事業債20,900千円(1路線)、過疎対策事業債78,000千円(5路線)、一般単独事業債(1路線)の計37,800千円を見込んでいます。さらに、普通交付税の不足分を補うための臨時財政対策債を2億23,600千円(対前年度比34,600千円、13.4%の減)を計上している。

その他、土地・建物の貸付けによる財産収入や、使用料・手数料など、見込み得る限りの収入を計上し、財源の確保を図ったものである。

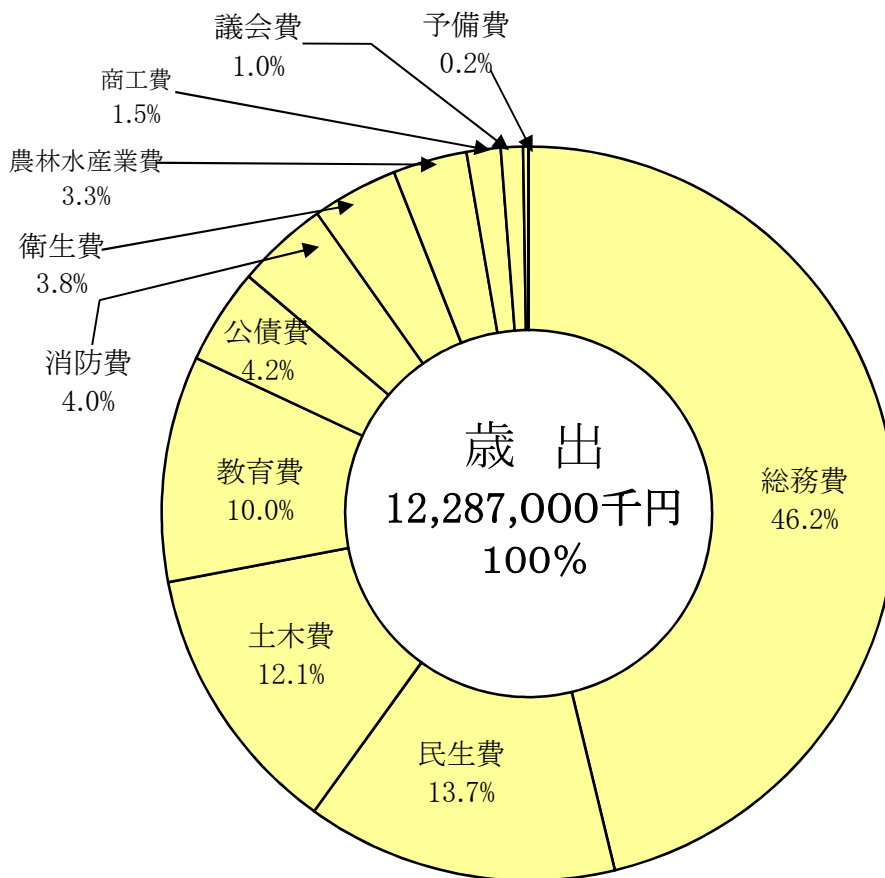
なお、使用料については、消費税率の引き上げに伴う料金等の改定分を計上している。

(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、総務費が56億74,473千円で最も大きいものとなっているが、前年度に比べて106億84,534千円の減額となっている。

次いで大きいのは、民生費の16億85,212千円、前年度に比べ1億11,664千円の増となっている。土木費については14億82,943千円となり、前年度比11億36,727千円、328.3%の大幅な増額となっている。

<第3図> 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	120,019	1.0	121,406	0.6	▲ 1,387	▲ 1.1
2. 総務費	5,674,473	46.2	16,359,007	76.2	▲ 10,684,534	▲ 65.3
3. 民生費	1,685,212	13.7	1,573,548	7.3	111,664	7.1
4. 衛生費	465,426	3.8	607,120	2.8	▲ 141,694	▲ 23.3
5. 農林水産業費	400,901	3.3	227,502	1.1	173,399	76.2
6. 商工費	183,743	1.5	211,510	1.0	▲ 27,767	▲ 13.1
7. 土木費	1,482,943	12.1	346,216	1.6	1,136,727	328.3
8. 消防費	497,283	4.0	492,321	2.3	4,962	1.0
9. 教育費	1,223,106	10.0	910,037	4.2	313,069	34.4
10. 災害復旧費	16	0.0	13,325	0.1	▲ 13,309	▲ 99.9
11. 公債費	518,878	4.2	587,008	2.7	▲ 68,130	▲ 11.6
12. 予備費	35,000	0.2	30,000	0.1	5,000	16.7
歳 出 合 計	12,287,000	100.0	21,479,000	100.0	▲ 9,192,000	▲ 42.8

(議会費)

議会費は、1億20,019千円で、前年度と比較して1,387千円、1.1%の減となった。主な要因は、議会人件費のうち社会保険料や配信映像編集委託料などの減額によるものである。

(総務費)

総務費は、56億74,473千円で、前年度と比較して106億84,534千円の減となった。主な要因は、新庁舎建設事業費として、敷地造成及び庁舎建設工事請負費や用地購入費等により13億94,521千円、継続モニタリング業務委託料1億3,928千円や、新規に町単独事業として、山木屋地区避難者が町内で住宅及び敷地を取得した場合に課税される、不動産取得税額を助成するため10,000千円を計上するとともに、対前年度比較では仮置場土地借上料61,515千円増額計上となっているが、除染対策事業委託料は118億2,732千円の大幅減額となった。また、関連して除染対策事業に係る経費が減少したことも大幅減額の要因である。また、新たにスマートコミュニティ構築事業費として山木屋地区に複合型施設建設のための調査業務委託料を計上するとともに、町内各行政区等が所有する地区集会所のトイレ等改修のために、補助金を措置している。

(民生費)

民生費は、16億85,212千円で、前年度と比較して1億11,664千円、7.1%の増となった。主な要因は、消費税の引き上げに際し、所得の低い方が受ける負担の影響に適切な配慮をするため、臨時的に措置される「臨時福祉給付金」や、同様に子育て世帯への影響を緩和するため、「子育て世帯臨時特例給付金」事業費を計上した。また、NPO法人達南精神保健福祉会(花塚)に対する補助金や、定住化対策として第3子以降の出産に対し、出産祝い金を増額することとした。さらに、新たに小学校・中学校入学時に入学祝い金50千円を交付するための所要額措置や、定住化対策として実施している70歳到達時の「人間ドック」無料化の推進を図るため、国民健康保険事業特別会計繰出金(人間ドック事業分)を増額した。

(衛生費)

衛生費は、4億65,426千円で、前年度と比較して1億41,694千円、23.3%の減となった。主な要因は、災害廃棄物処理処分委託料50,213千円、親子のびのびリフレッシュ事業委託料42,168千円(前年度実績を反映)、伊達地方衛生処理組合負担金11,825千円、保健センター施設管理費・バッテリー交換工事請負費9,009千円などの減額によるものである。

一方、新規に線量計等緊急整備支援事業としてバッジ式線量計測定委託料10,240千円、第二次健康かわまた21計画策定委託料4,428千円を計上するとともに、保健対策事業費や内部被ばく検査業務委託料などには必要額を措置している。

(農林水産業費)

農林水産業費は、4億901千円で、前年度と比較して1億73,399千円の増額となっている。主な要因は、ふくしま森林再生事業費として森林整備事業業務委託料1億10,804千円、震災対策・戦略作物生産基盤整備事業負担金(山木屋地区の農地除染と一体的なほ場整備)37,500千円、シャモ育雛鶏舎整備事業補助金に19,645千円、放射性物質吸収抑制資材の塩化カリウム搬送費10,684千円を計上するとともに、米の全袋検査事業補助金19,524千円を当初予算に計上したところである。

なお、有害鳥獣対策事業費の捕獲報償金や委託料などを増額としているほか、農地・水・環境保全向上対策事業費や中山間地域等直接支払推進事業、森林病虫害等防除事業などについても所要額を確保している。

(商工費)

商工費は、1億83,743千円で、前年度と比較して27,767千円、13.1%の減となった。主な要因は、からりこ館の空調設備改修工事費19,577千円や街なか駐車場舗装工事費9,902千円が減額となったためである。新たに増額となっているものは、からりこ館法面改修工事費10,000千円、中心市街地活性化計画認定・推進業務委託料5,422千円などとなっている。川俣ブランドイメージ回復支援事業補助金は7,395千円を計上している。

(土木費)

土木費は、14億82,943千円で、前年度と比較して11億36,727千円、328.3%の大幅増となった。主な要因は、復興公営住宅整備事業のうち測量設計調査委託料に61,560千円、工事請負費に6億55,560千円、除染が完了した町道の生活道路部分の舗装等工事費を当初予算に289,617千円計上し、事業の推進を図るとともに、社会資本整備総合交付金事業・道路ストック総点検事業に係る調査業務委託料12,960千円、都市マスタープラン策定委託料7,000千円など計上により増加となった。

町道整備については、7路線と測量設計3路線を実施することとしており、町道の維持補修工事費も14箇所、63,114千円を計上したほか、ふもとがわ団地1号棟の外壁塗装、クラック補修等の工事や、その他の町営住宅修繕工事費、河川等維持補修工事費などについても計上し、地域住民の安全性・利便性の確保を図っていく。

(消防費)

消防費は、4億97,283千円で、前年度と比較して4,962千円、1.0%の増となった。主な要因は、震災等による宅地関連、井戸被害の復旧に対する補助金について、前年度までの未完了及び山木屋地区に係る需要増を見込み、52,000千円(前年度32,000千円)を計上した。前年度の町地域防災計画策定業務委託料7,120千円は減額となっている。また、継続して緊急雇用創出基金事業を活用した山木屋地区の地域安全パトロール事業1億76,015千円を計上している。

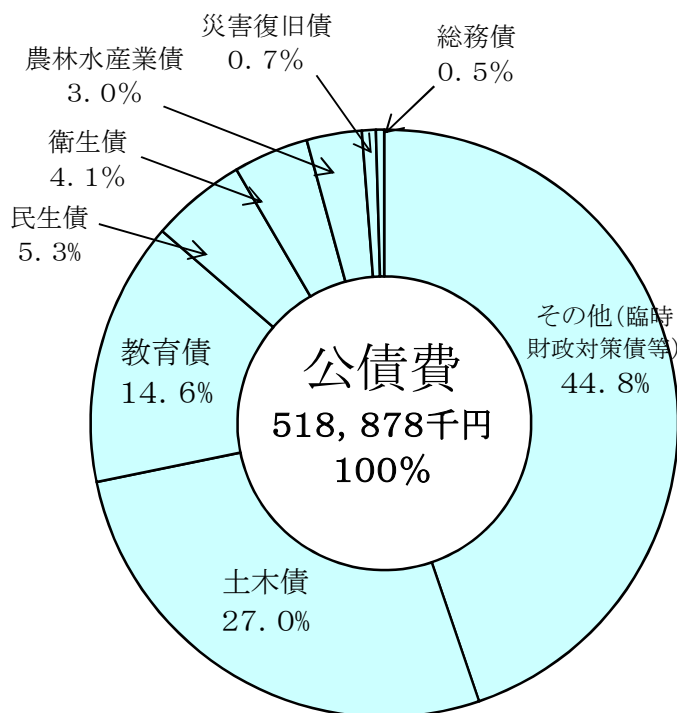
(教育費)

教育費は、12億23,106千円で、前年度と比較して3億13,069千円、34.4%の増となった。主な要因は、太陽光発電システム等設置費として川俣小、川俣南小に総額86,400千円、幼稚園・小学校・中学校の空調設備設置工事として総額1億25,346千円、子どもの屋内運動場施設改修工事費に1億3,869千円などの増額によるものである。また、スクールソーシャルワーカー派遣事業費、避難児童・生徒等支援事業費などや、小学生・幼稚園児を対象に県外での活動を行うため、かわまたこどもハッピー・スクール事業にも予算措置している。さらに、老朽化にともない川俣南小学校屋内体育館の改築に向けた基本設計・実施設計委託料9,861千円を計上している。

(公債費)

公債費は、5億18,878千円で、前年度と比較して68,130千円、11.6%の減となった。これは、平成15年度借り入れの過疎対策事業債、辺地対策事業債、などの償還終了によるものである。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



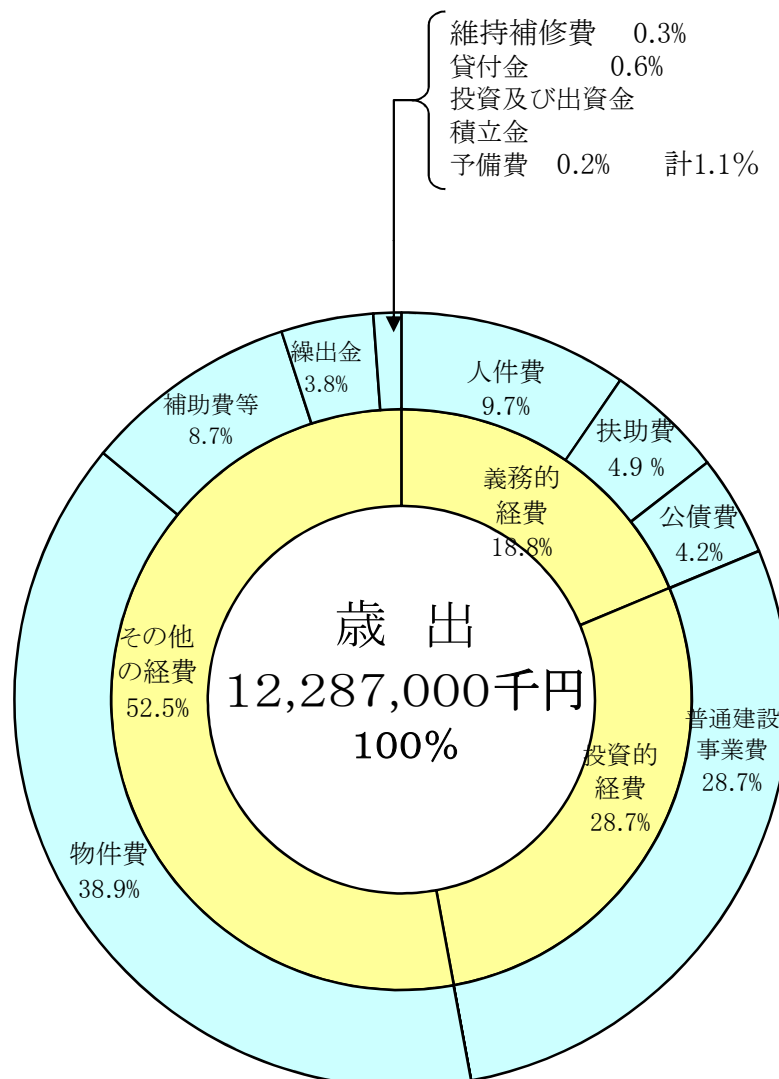
(4) 性質別歳出の状況

歳出予算を性質別に分類すると第5図及び第4表のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、老人施設措置費等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で22億99,927千円(構成比18.8%)となっている。このうち人件費は11億73,941千円(構成比9.7%)であり、職員の採用、退職関係等の減額により前年度と比較して4.9%の減。扶助費においても、被災者見舞金や個人線量計配布費などで同じく減額となっている。

また、その他の経費は64億61,525千円となっており、113億65,139千円の減となっているが、主なものは除染対策に要する経費などの減額によるものである。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



＜第4表＞ 一般会計歳出予算内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費	2,299,927	18.8	2,451,913	11.4	▲ 151,986	▲ 6.2
人件費	1,173,941	9.7	1,234,613	5.8	▲ 60,672	▲ 4.9
扶助費	607,108	4.9	630,292	2.9	▲ 23,184	▲ 3.7
公債費	518,878	4.2	587,008	2.7	▲ 68,130	▲ 11.6
投資的経費	3,525,548	28.7	1,200,423	5.6	2,325,125	193.7
普通建設事業費	3,525,532	28.7	1,187,098	5.5	2,338,434	197.0
災害復旧事業費	16	0.0	13,325	0.1	▲ 13,309	▲ 99.9
その他の経費	6,461,525	52.5	17,826,664	83.0	▲ 11,365,139	▲ 63.8
物件費	4,773,686	38.9	16,270,280	75.8	▲ 11,496,594	▲ 70.7
補助費等	1,066,360	8.7	897,509	4.2	168,851	18.8
繰出金	473,015	3.8	475,465	2.2	▲ 2,450	▲ 0.5
維持補修費	39,423	0.3	29,725	0.1	9,698	32.6
貸付金	70,000	0.6	70,000	0.3	0	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
積立金	4,041	0.0	53,685	0.3	▲ 49,644	▲ 92.5
予備費	35,000	0.2	30,000	0.1	5,000	16.7
歳 出 合 計	12,287,000	100.0	21,479,000	100.0	▲ 9,192,000	▲ 42.8

投資的経費は、新庁舎建設事業費や農林業施設、土木施設、住宅建設、教育施設の整備費などの普通建設事業費及び災害復旧事業費である。その総額は35億25,548千円(構成比28.7%)であり、前年度と比較して23億25,125千円の大幅な増となっている。

なお、内訳は第5表のとおりである。

＜第5表＞ 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率	
投資的経費	普通建設事業費	3,525,532	100.0	1,187,098	98.9	2,338,434	197.0
	補助事業費	1,233,426	35.0	791,073	65.9	442,353	55.9
	単独事業費	2,248,806	63.8	382,225	31.8	1,866,581	488.3
	県営事業費	43,300	1.2	13,800	1.3	29,500	213.8
	災害復旧事業費	16	0.0	13,325	1.1	▲ 13,309	▲ 99.9
歳 出 合 計	3,525,548	100.0	1,200,423	100.0	2,325,125	193.7	

その他の経費の内訳は、物件費47億73,686千円(構成比38.9%)、補助費等10億6,360千円(構成比8.7%)、繰出金4億73,015千円(構成比3.8%)、維持補修費39,423千円(構成比0.3%)、貸付金70,000千円(構成比0.6%)、積立金4,041千円などとなっており、総額64億61,525千円(構成比52.5%)は、前年度と比較して113億65,139千円の減となっている。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料等の経費をいうものであり、前年度と比較し60,672千円、4.9%の減となった。これは、職員の採用、退職関係等による職員給与等の減額が要因である。

(扶助費)

扶助費では、被災者見舞金15,200千円の減、被用者小学校修了前児童手当7,710千円の減、さらに昨年度に行った個人線量計の配布が完了したことにより、前年度と比較して全体では23,184千円、3.7%の減額となっているが、新たに小学校及び中学校入学時における入学祝い金として一人50千円を交付するための予算計上を行った。

(公債費)

公債費は、償還終了などにより毎年減少傾向となっている。予算額も5億円台となり、前年度比較では68,130千円、11.6%の減額となった。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備にかかる費用であるが、前年度に比べ旧川俣精練解体等工事費などは減となったものの、新庁舎建設事業費や復興公営住宅建設事業費、土木施設、教育施設の整備費などにより大幅な増額となった。

補助事業費については、12億33,426千円を計上し、復興公営住宅や子どもの屋内運動場の整備などの復興を推進する事業を行う。また、新たに川俣小・川俣南小学校などに太陽光発電システムや幼・小・中学校へのエアコン設備の設置費も計上している。

単独事業費では、新庁舎建設事業や町道整備事業として杉坂大木田線など14路線の工事費、設計業務委託料などを計上している。さらに、除染に伴う生活道の舗装工事も実施しインフラ整備の拡充を図る。

(物件費)

物件費は、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、これらの経費の削減は、財政運営の健全化、効率化のために、重要な課題となっている。

今年度においても原子力災害に対応する事業を実施するが、前年度と比較して114億96,594千円減の47億73,686千円を計上している。減額となった主なものは、除染対策事業委託料、災害廃棄物処理処分委託料などである。

また、増額となっている主なものは、ふくしま森林再生事業費1億10,804千円、山木屋地区町道除草委託料34,411千円、仮置場土地借上料61,515千円などを計上している。除染関係では、仮置場モニタリングポスト設置及び線量マップ管理委託費や個人積算線量管理業務委託料などを増額し、町民の安全・安心を確保する予算措置を行っている。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

今年度においては、伊達地方衛生処理組合負担金、療養給付費負担金、川俣シルクブランドショップ開設支援事業補助金などが減額となっている。

一方、消費税率の引き上げに際する措置として、臨時福祉給付金62,970千円、子育て世帯臨時特例給付金16,430千円を計上している。全体では前年度と比較して1億68,851千円、18.8%の増となった。

(繰出金)

繰出金は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するもので、前年度比2,450千円、0.5%の減額となっている。

今年度においては、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が全体では減額となっているが、国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち、人間ドック事業への繰出金は増額となっている。工業団地造成事業特別会計への繰出金については、土地開発公社への償還が終了したため皆減となっている。

各特別会計への繰出金は、それぞれの特別会計を安定的に運営していくための経費であり、精査の上、所要額を確保したものである。

(維持補修費)

施設の効用を維持するために支出する経費である。

今年度においても、道路維持修繕事業をはじめ、町営住宅など町有施設の維持修繕費を計上しているが、施設の老朽化などに伴い、今後も建物や機械設備の修繕料の増加が見込まれる。

対前年度比では9,698千円、32.6%の増額となったが、これは主に道路除雪作業委託料や学校教育施設修繕料等の増額によるものである。

(貸付金)

貸付金は、70,000千円で前年度と同額の計上である。

今年度においても、町中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 平成26年度主な事業の概要

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	新庁舎建設事業費	継続	1,394,521	32,000		513,100		849,421	新庁舎建設工事設計監理委託料、新庁舎建設工事費等
	文書、法規管理費	継続	515					515	「災害対策本部からのお知らせ」発行消耗品費
	災害対策費	継続	52,540					52,540	川俣町地域防災計画策定業務、宅地関連、井戸修繕工事費補助
	地域安全パトロール事業費	継続	176,015		174,409			1,606	山木屋地区のパトロール(緊急雇用創出基金事業)
	小計		1,623,591	32,000	174,409	513,100		904,082	
企画財政課	復興事業費	継続	7,294					7,294	専門員賃金、日々雇用職員賃金等
	復興会議運営費	継続	1,179					1,179	復興会議開催経費
	市町村バス運行費	継続	11,257		1,977			9,280	自治体バス運行委託料等
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	18,568		3,108			15,460	ふれあいタクシー運行委託料
	みんなで作るまちづくり事業費	継続	1,270					1,270	まちづくり活動に対する助成等
	農林業センサス調査諸経費	新規	1,826		1,803			23	農業・林業の状況等の調査
	町有施設等管理費	継続	3,429					3,429	集会所等の維持管理費
	地方債償還金	継続	518,878				27,731	491,147	地方債元利償還金
	スマートコミュニティプラン構築事業費	新規	10,000					10,000	複合型施設等調査業務委託料
	番号制度対応システム改修事業	新規	9,828	9,828					マイナンバー制度に対応するための改修業務委託料
光ファイバ通信網設備運営費	継続	9,603				8,859	744	光ファイバ通信網設備の保守業務委託料等	
小計		593,132		6,888		36,590	539,826		
町民税務課	戸籍コンピュータ事業費	継続	5,472					5,472	戸籍等副本データ管理システム導入、戸籍システムリース料
	浄化槽設置整備事業費	継続	24,303	6,632	3,377			14,294	浄化槽設置補助(53基分)
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	3,660					3,660	太陽光発電システム設置補助金 35件分
	火葬場建設事業費	継続	1,024				50	974	火葬場建設基本計画策定業務、火葬場建設基金利子積立金
	生活排水対策推進事業費	継続	431					431	広瀬川水質調査委託料等
	賦課徴収事務諸経費	継続	5,401					5,401	地方税電子申告システムASPサービス料等
小計		40,291	6,632	3,377		50	30,232		
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	25,139		11,714			13,425	有害鳥獣捕獲報償金及び委託料等
	花卉振興事業費	継続	735					735	小菊選別機3台の購入補助
	耕作放棄地解消対策事業費	継続	1,023					1,023	耕作放棄地解消支援補助金等
	農地等除染対策事業費	継続	17,336		10,684			6,652	農地等除染業務委託料等
	ふくしま森林再生事業費	新規	110,804		82,075			28,729	森林の公益的機能維持を目的とする
	農地・水保全管理支払交付金事業	継続	3,946		96			3,850	地域ぐるみの共同活動で農村環境を保全(3地区)
	農業者戸別所得補償制度推進事業費	継続	1,800		1,800				川俣町地域農業再生協議会への交付金
	商工業振興事業諸経費	継続	500					500	街なか駐車場土地借上料
	商工業振興事業諸経費	継続	4,000				4,000		商品券発行事業補助金
	商工団体育成事業費	新規	7,395				7,395		川俣ブランド・イメージ回復支援事業補助金
	中小企業対策費	継続	6,290		6,289			1	中小企業復旧復興支援事業委託料(緊急雇用)
管理運営費	新規	10,000					10,000	からりこ館法面改修工事	
小計		188,968		112,658		11,395	64,915		
建設水道課	道路維持修繕事業費	継続	352,732					352,732	町道14か所の補修工事費ほか除染に伴う舗装工事
	復興公営住宅整備事業費	新規	717,120			101,700		615,420	復興公営住宅40戸の整備、測量設計・工事請負費等経費
	公営住宅長寿命化対策費	新規	20,000	10,000				10,000	ふもとがわ団地1号棟修繕工事
	住宅維持補修費	継続	1,080					1,080	町営住宅施設修繕料
	道路ストック総点検事業費	新規	12,960		7,200			5,760	路面、法面、土工構造物、付属物の総点検(主に1,2級町道対象)
	杉坂大木田線道路改良事業費	継続	8,640			8,200		440	道路改良舗装工事 改良L=500.0m、舗装L=220m
	西方飯野線道路改良事業費	継続	9,029	5,400				3,629	測量設計委託 L=1,100m
	芦沼田線	継続	2,025					2,025	測量設計委託 L=250.0m

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
建設水道課 (つづき)	西町線	継続	24,250			23,000		1,250	道路改良工事 L=134.5m W=5.0m
	鶴東・鉄炮町線道路改良事業費	新規	42,000			37,800		4,200	交差点改良工事(右折レーンの設置)
	河川維持補修事業費	継続	14,288					14,288	水路3箇所補修工事
	小計		1,204,124	15,400	7,200	170,700		1,010,824	
原子力災害 対策課	避難者等住宅等取得等支援補助金	新規	10,000					10,000	山木屋地区避難者が町内で住宅及び住宅敷地を購入する際の
	住民支援事業費	継続	24,570		6,033			18,537	仮設住宅、無料巡回バス運転手経費、個人線量計配布
	避難区域農地等保全管理事業費	継続	2,875		2,875				除染後の農地等を対象に、保全管理の業務委託料
	除染対策事業費	継続	3,054,339	9,675	3,024,811			19,853	5地区の除染対策委託料、仮置場整備工事、仮置場管理業務等
	モニタリング事業費	継続	50,335		33,799			16,536	空間放射線量、自家用農産物、井戸水等のモニタリング
	放射線量低減対策特別緊急事業費	継続	104,829	104,829					除染事業等の推進における技術的助言等に要する経費
小計		3,246,948	114,504	3,067,518			64,926		
保健福祉課	地域支え合い体制づくり助成事業	継続	1,250		1,250				介護職員初任者研修修了者に対する補助金
	自立支援給付事業費	継続	211,599	105,640	52,820			53,139	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給
	介護保険特別会計繰出金	継続	257,293					257,293	介護特別会計への繰出金
	臨時福祉給付金給付事業費	新規	66,947	66,947					町民税(均等割)が課税されていない方など、低所得者を対象
	国民健康保険事業特別会計繰出金	継続	151,937	5,456	49,623			96,858	国民健康保険特別会計への繰出金
	後期高齢者医療事業費	継続	242,085		40,887			201,198	後期高齢者療養給付費負担金等
小計		931,111	178,043	144,580			608,488		
保健センター	線量計等緊急整備支援事業費	継続	647		647				線量計(サーベイメーター)校正料
	保健対策事業費	継続	13,416				13,416		内部被ばく検査委託料 3,100人分
	第二次健康かわた21計画策定事業費	新規	5,531					5,531	計画策定事業委託料
	親子のびのびリフレッシュ事業費	継続	59,229				59,229		未就学児から中学3年生までのリフレッシュ事業
小計		78,823		647		72,645	5,531		
こども教育課	入学祝金給付金給付事業	新規	10,750					10,750	定住化対策事業、小・中学入学祝金
	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,592		2,514			78	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	避難児童・生徒等支援事業費	継続	13,688		12,137			1,551	被災児童生徒に要するバス、その他経費等
	太陽光発電システム等設置工事	新規	92,945	27,880		58,500		6,565	太陽光発電システム等設置工事、設計委託料(川俣小、川俣南学校)
	施設維持管理費(南小体育館改築)	新規	9,861					9,861	基本設計・実施設計委託料
	施設維持管理費(小学校エアコン設置)	新規	79,147		34,455			44,692	各小学校にエアコン設置(63台)
	施設維持管理費(中学校エアコン設置)	新規	30,537		15,053			15,484	川俣中学校にエアコン設置(25台)
	施設維持管理費(川中トイレ改修)	新規	13,202					13,202	川俣中学校のトイレ改修
	施設維持管理費(幼稚園エアコン設置)	新規	15,662		8,751			6,911	各幼稚園にエアコン設置(18台)
	子育て世帯臨時特例給付金事業費	新規	17,866	17,864				2	平成26年1月分の児童手当の対象となる児童
	出産祝い金給付金	継続	1,200					1,200	第3子出産祝い金 1万円→5万円に増額
	子ども医療助成事業費	継続	44,016		23,889			20,127	乳児から18歳以下までの医療費助成
	児童手当支給事業費	継続	202,800	139,983	31,408			31,409	中学校終了までの児童手当支給事業
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	2,710				2,710		小学生の郊外活動
	かわまたこどもハッピー・保育事業	継続	209				209		保育園児の郊外活動
	かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	477				477		幼稚園児の郊外活動
小計		537,662	185,727	128,207	58,500	3,396	161,832		
生涯学習課	コスキン事業費	新規	606					606	日進市で行うfolklore音楽交流事業旅費ほか
	コスキン事業費	継続	3,882					3,882	コスキン40周年記念事業
	おじまふるさと交流館事業費	継続	15,044		2,803		3,331	8,910	おじまふるさと交流館運営経費
	おじまふるさと交流館事業費(太陽光設置)	新規	59,662		38,382	15,300		5,980	太陽光発電システム等設置工事、設計委託料(おじまふるさと交流館)
	子どもの屋内運動場整備事業費	新規	168,588	51,933	38,274			78,381	子どもの屋内遊び場整備事業
	スポーツ団体育成費	継続	1,045					1,045	中央区、日進市とのスポーツ交流会
小計		248,827	51,933	79,459	15,300	3,331	98,804		
合計		8,693,477	584,239	3,724,943	757,600	127,407	3,489,460		

(6) 平成26年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲】

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	② 給与費(一般職分)	継続	6,518					6,518	災害派遣職員分の単身赴任手当、災害派遣手当
	② 一般管理事務諸経費	継続	25,200					25,200	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
	③ 新庁舎建設事業費	継続	1,394,521	32,000		513,100		849,421	新庁舎建設工事設計監理委託料、新庁舎建設工事費等
	② 文書、法規管理費	継続	515					515	「災害対策本部からのお知らせ」発行消耗品費
	② 広報発行事業費	継続	1,037					1,037	災害広報配送費等
	③ 災害対策費	継続	52,540					52,540	川俣町地域防災計画策定業務、宅地関連、井戸修繕工事費補助
	② 地域安全パトロール事業費	継続	176,015		174,409			1,606	山木屋地区のパトロール(緊急雇用創出基金事業)
	小計		1,656,346	32,000	174,409	513,100		936,837	
企画財政課	② 復興会議運営費	継続	1,179					1,179	復興会議委員報酬等
	② 復興事業費	継続	7,294					7,294	専門員賃金、日々雇用職員賃金等
	② スマートコミュニティプラン構築事業費	新規	10,000					10,000	複合型施設等調査業務委託料
	小計		18,473					18,473	
保健福祉課	② 地域支え合い体制づくり助成事業	継続	1,250		1250				介護職員初任者研修修了者に対する補助金
	小計		1,250		1,250				
原子力災害対策課	② 避難者等住宅等取得等支援補助金	新規	10,000					10,000	山木屋地区避難者が町内で住宅及び住宅敷地を購入する際の費用助成
	② 原子力災害対策諸経費	継続	846					846	打合せ旅費、消耗品費等
	② 住民支援事業費	継続	24,570		6,033			18,537	仮設住宅、無料巡回バス運転手経費、個人線量計配布費等
	② 避難区域農地等保全管理事業費	継続	2,875		2,875				除染後の農地等を対象に、保全管理の業務委託料
	① 除染対策事業費	継続	3,054,339	9,675	3,024,811			19,853	5地区の除染対策委託料、仮置場整備工事、仮置場管理業務等
	② モニタリング事業費	継続	50,335		33,799			16,536	空間放射線量、自家用農産物、井戸水等のモニタリング経費
	② 放射線量低減対策特別緊急事業費	継続	104,829	104,829					除染事業等の推進における技術的助言等に要する経費
	小計		3,247,794	114,504	3,067,518			65,772	
保健センター	② 保健対策事業費	継続	13,416				13,416		内部被ばく検査業務委託料3,100人分
	② 線量計等緊急整備支援事業費	継続	647		647				線量計(サーベイメーター)校正料
	② 親子のびのびリフレッシュ事業費	継続	59,229				59,229		未就学児から中学3年生までのリフレッシュ事業
	小計		73,292		647		72,645		
産業課	② 有害鳥獣対策事業費	継続	25,139		11,714			13,425	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料等
	① 農地等除染対策事業費	継続	17,336		10,684			6,652	農地等の除染業務委託料等
	② ふくしま森林再生事業費	新規	110,804		82,075			28,729	森林の公益的機能維持を目的とする事業 H26～H29年度
	② 商工業振興事業諸経費	継続	9,422				4,000	5,422	中心市街地活性化基本計画委員報酬、委託料
	② 商工団体育成事業費	新規	7,395					7,395	川俣ブランドイメージ回復支援事業補助金
	小計		170,096		104,473		11,395	54,228	
建設水道課	③ 道路維持修繕事業費	継続	352,732					352,732	町道等14路線の補修工事費ほか除染に伴う舗装工事
	③ 河川維持補修事業費	継続	14,288					14,288	水路3箇所補修工事
	③ 復興公営住宅整備事業費	新規	717,120			101,700		615,420	復興公営住宅40戸の整備、測量設計・工事請負費等経費
	小計		1,084,140			101,700		982,440	
こども教育課	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,592		2,514			78	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	② 避難児童・生徒等支援事業費	継続	13,688		12,137			1,551	被災児童生徒に要するバス運行費、就援助費等
	② かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	2,710				2,710		小学生の郊外活動
	② 施設維持管理費(太陽光発電システム)	新規	92,945	27,880		58,500		6,565	太陽光発電システム等設置工事、設計委託料(川俣小、南小学校)
	② 施設維持管理費(中学校エアコン設置)	新規	30,537		15,053			15,484	川俣中学校にエアコン設置(25台)
	② 施設維持管理費(小学校エアコン設置)	新規	79,147		34,455			44,692	各小学校にエアコン設置(63台)
② 施設維持管理費(幼稚園エアコン設置)	新規	15,662		8,751			6,911	各幼稚園にエアコン設置(18台)	

【一部再掲】

(単位:千円)

主管課	事業名	継続 新規	事業費	財源内訳					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
子ども教育課 (つづき)	② かわまたこどもハッピー・保育事業	継続	209				209		保育園児の郊外活動
	② かわまたこどもハッピー・スクール事業	継続	477				477		幼稚園児の郊外活動
	小 計			237,967	27,880	72,910	58,500	3,396	75,281
生涯学習課	② コスキン事業費	新規	606					606	日進市で行うフォルクローレ音楽交流事業旅費ほか
	② 子どもの屋内運動場整備事業費	新規	168,588	51,933	38,274			78,381	子どもの屋内遊び場整備事業
	② コスキン事業費	継続	3,882					3,882	コスキン40周年記念事業
	② スポーツ団体育成費	継続	1,045					1,045	中央区、日進市とのスポーツ交流会
	小 計			174,121	51,933	38,274			83,914
合 計			6,663,479	226,317	3,459,481	673,300	87,436	2,216,945	

※ 表内の事業項目を振り分けると下記のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
12,287,000	21,479,000	▲ 9,192,000	▲ 42.8

● ① うち除染対策事業費

(単位:千円、%)

平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
3,071,675	15,082,255	▲ 12,010,580	▲ 79.6

財源:国庫支出金 9,675千円、県支出金 3,035,495千円、一般財源 26,505千円

● ② うち原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
1,060,603	662,106	398,497	60.2

財源:国庫支出金 184,642千円、県支出金 426,986千円、地方債 58,500千円、その他87,436千円(復興基金 87,436千円)
一般財源 303,039千円

● ③ うち災害復旧事業費

(単位:千円、%)

平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
2,531,201	550,366	1,980,835	359.9

災害復旧事業費として、新庁舎建設事業、災害対策費や建設水道課分などを計上している。

財源:国庫支出金 32,000千円、地方債 614,800千円、一般財源 1,884,401千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
5,623,521	5,184,273	439,248	8.5

(7) 平成26年度地方債調

(単位:千円)

区分	起債の目的	平成25年度末残高	平成26年度借入額	平成26年度借入額の起債種別内訳									平成26年度元金償還額
				公共事業等債	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	過疎対策事業	辺地対策事業	公営住宅建設事業債	災害復旧事業債	臨時財政対策債	地域総合整備資金貸付事業債	
総務費	地域情報通信基盤整備事業	15,996											2,224
	新庁舎建設事業		513,100		513,100								
	小計	15,996	513,100		513,100								2,224
民生費	保育園整備事業・その他	131,053											25,602
衛生費	上水道整備事業・その他	255,712											15,747
農林水産業費	農業施設整備事業	31,720											13,739
	林業施設整備事業	5,390											1,534
	小計	37,110											15,273
土木費	道路橋りょう整備事業	674,184	136,700		37,800		78,000	20,900					132,518
	公営住宅建設事業		101,700						101,700				
	小計	674,184	238,400		37,800		78,000	20,900	101,700				132,518
消防費	消防防災施設整備事業												
教育費	幼稚園施設整備事業	33,524											1,972
	小学校施設整備事業	226,195	58,500		58,500								35,902
	中学校施設整備事業	77,400											2,896
	体育施設整備事業												
	学校給食施設整備事業	211,597											15,933
	社会教育施設整備事業	35,139	15,300		15,300								4,900
	小計	583,855	73,800		15,300	58,500							61,603
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	72,804											3,575
	教育施設災害復旧事業												
	小計	72,804											3,575
その他	臨時財政対策債等	2,969,596	223,600								223,600		196,137
合計			1,048,900		566,200	58,500	78,000	20,900	101,700		223,600		452,679
		4,740,310		30	70	20	70	80	—	普通交付税95 特別交付税 5	100	利子負担額の75%	—
				90	100	90	100	100	100	100	100	100	—

※ 一般単独事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:新庁舎建設事業分、下段:その他区分事業を示しています。

※ 学校教育施設等整備事業債の「交付税算入率」欄及び「起債充当率」欄については、上段:国庫負担基準内分、下段:その他区分事業を示しています。

(8) 平成 26 年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	(単位:千円、%)												計	構 成 比
	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水 産 業 費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復 旧 費	11 公 債 費	12 予 備 費		
1 人件費	80,649	607,334	50,814	68,495	67,457	23,689	47,742	19,767	207,994				1,173,941	9.7
2 物件費	39,070	3,443,376	205,293	263,650	156,225	39,109	70,382	197,814	358,767				4,773,686	38.9
3 維持補修費		1,345	378	1,531	8,040	768	17,079	820	9,462				39,423	0.3
4 扶助費			589,328	500					17,280				607,108	4.9
5 補助費等	300	92,180	345,005	98,337	92,587	30,901	7,143	270,908	128,999				1,066,360	8.7
(1)国に対するもの			1		6		35	897					939	0.0
(2)県に対するもの		6,826	44					1,010					7,880	0.1
(3)一部事務組合負担金				90,297				199,270					289,567	2.4
(4)その他に対するもの	300	85,354	344,960	8,040	92,581	30,901	7,108	69,731	128,999				767,974	6.2
6 普通建設事業費		1,529,369	23,278	27,858	76,589	19,276	1,340,593	7,974	500,595				3,525,532	28.7
(1)補助事業費		122,107	9,832	24,198	19,645		694,721		362,923				1,233,426	10.0
(2)単独事業費		1,407,262	13,446	3,660	16,644	19,276	642,872	7,974	137,672				2,248,806	18.3
(3)県営事業負担金					40,300		3,000						43,300	0.4
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										16			16	0.0
(1)補助事業費														
(2)単独事業費										16			16	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費										518,878			518,878	4.2
10 積立金		869	3,109	51	3				9				4,041	0.0
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.6
13 繰出金			468,007	5,004			4						473,015	3.8
14 予備費												35,000	35,000	0.2
歳 出 合 計	120,019	5,674,473	1,685,212	465,426	400,901	183,743	1,482,943	497,283	1,223,106	16	518,878	35,000	12,287,000	100.0
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金		228,750	350,799	7,987		41,250	20	84,239				713,045	5.8
	県支出金		3,145,759	238,716	16,290	168,212	9,500	1,506	174,389	162,759			3,917,131	31.9
	使用料・手数料		11,104	9,348	659	187	920	41,166		6,162			69,546	0.6
	分担金・負担金・寄付金		903	44,694						11,355		5,650	62,602	0.5
	財産収入		7,099	85	50	5	49			7			7,295	0.1
	繰入金・繰越金			8,710	60,629		13,866	799,129		1			882,335	7.2
	諸収入		857	4,292	2,885	301	71,015	31		76,080		22,081	177,542	1.4
	地方債		513,100					238,400		73,800			825,300	6.7
一般財源等	120,019	1,766,901	1,028,568	376,926	232,196	88,393	361,461	322,874	808,703	16	491,147	35,000	5,632,204	45.8

(9) 平成26年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1. 報酬	45,408	29,474	1,201	324	3,801	152	141	19,767	8,031				108,299	0.9
2. 給料	12,086	202,448	24,177	36,270	35,568	12,744	32,113		88,912				444,318	3.6
3. 職員手当等	18,994	138,394	12,345	19,063	19,238	6,924	18,419		42,557				275,934	2.3
4. 共済費	27,253	95,175	7,518	10,948	11,839	3,869	9,847	18,411	34,820				219,680	1.8
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 賃金		11,535	1,762	1,011	6,560			144,998	50,559				216,425	1.8
8. 報償費		26,720	6,388	2,876	12,255	2,800	4,122	369	25,582				81,112	0.7
9. 旅費	4,119	7,462	15	196	1,343	1,078	34	9,490	1,807				25,544	0.2
10. 交際費	300	1,200							180				1,680	0.0
11. 需用費	2,020	57,658	3,824	10,719	6,823	8,494	14,830	15,152	137,228	3			256,751	2.1
12. 役務費	114	28,296	2,915	4,238	1,766	555	953	3,151	17,272				59,260	0.5
13. 委託料	5,978	3,166,983	193,994	245,441	136,821	28,836	147,400	4,253	150,991	3			4,080,700	33.2
14. 使用料及び賃借料	3,222	195,673	407	3,169	7,502	1,043	6,830	4,829	29,402	3			252,080	2.1
15. 工事請負費		1,113,443	8,932		12,213	12,376	1,221,227	5,460	421,661	4			2,795,316	22.8
16. 原材料費					1,886		2,063	70	367	3			4,389	0.0
17. 公有財産購入費		129,352					11,020						140,372	1.1
18. 備品購入費		4,607	2,628	614	1,080				54,824				63,753	0.5
19. 負担金補助及び交付金	525	209,980	358,083	124,994	142,173	34,872	5,398	270,737	141,250				1,288,012	10.5
20. 扶助費			589,328	500					17,280				607,108	4.9
21. 貸付金						70,000							70,000	0.6
22. 補償補填及び賠償金		249,521					8,542						258,063	2.1
23. 償還金利子及び割引料		5,596	571								518,878		525,045	4.3
24. 投資及び出資金														
25. 積立金		869	3,109	51	3				9				4,041	0.0
26. 寄附金														
27. 公課費		86	8	8	30			596	374				1,102	0.0
28. 繰出金			468,007	5,004			4						473,015	3.8
29. 予備費												35,000	35,000	0.2
合計	120,019	5,674,473	1,685,212	465,426	400,901	183,743	1,482,943	497,283	1,223,106	16	518,878	35,000	12,287,000	100.0